

シンガポールに向けた販路開拓の戦略 ～行政に求められる支援策を考える～

宮城県仙台市経済局産業政策部産業振興課
阿部 佑斗

1 はじめに

近年、日本全体の財政状況が悪化している中、海外への販路拡大による外貨の獲得は、地方自治体の大きな命題の一つとなっている。現在、アセアン諸国は高い経済成長率を堅調に維持しており、世界的にも有望な市場である。その一方で、近代化に伴う様々な影響により、急激な高齢化が進んでいる地域でもある。

仙台市はアセアン諸国の高齢化を見据え、タイに向けて福祉関連産業の輸出・進出支援に取り組んでおり、本レポートでは、仙台市がタイ向けに取り組んでいる支援事業を活かし、シンガポールに対して有効な、福祉関連産業の輸出・進出に関する支援策を検討する。

2 シンガポールを考える

福祉関連産業の輸出・進出の有効な支援策を検討するにあたり、シンガポールという国を分析した。その中で見えたキーワードが「自助努力」「コミュニティ」「実証実験」の三点である。先ず三つのキーワードについて言及する。

(1) 自助努力に基づく福祉政策

シンガポールは、日本と同水準以上の高齢化が進んでいるが、日本の介護保険制度のような保険制度は導入していない。その代わり政府が国民に対して、積立金を強制する年金中央積立基金（CPF）を導入している。老後の生活費や医療費などはこの基金から支給しており、将来の資金は個人で用意するシステ

ムを採用している。その他、国民医療保険制度、失業保険制度のようなセーフティーネット的な保険制度も実施しておらず、日本が「相互扶助」であるのに対して、シンガポールは「自助努力」に基づいた福祉政策を実施している。

(2) 都市計画とコミュニティの形成

シンガポールの土地の90%以上は国の所有物であり、そのため国による都市計画の強制力が非常に強く、40～50年の長期ビジョン「concept plan」を掲げ、10～15年の中期ビジョン「master plan」に基づき合理的に実施されている。具体的には、住民の通勤ルートを分析して職場の分散化を図る。公営住宅（HDB）への入居を促し、建物毎に民族の入居割合を定めるなどの政策を実施している。また両親扶養法という法律で、両親の扶養を子供に義務付けるなど、地域・住居のようなコミュニティを形成する上で最小の単位となる「家族」の在り方にも、国の計画的政策が大きく関わっている。

(3) 実証実験と技術の集積

在シンガポール日本国大使館のヒアリングでは、シンガポールを「東アジアのトップランナーでなくてはならない」という意識が強く、1世紀先のビジョンを描いている、行政の意思決定が非常に速い国。」と評していた。自動車の自動運転、各分野におけるドローンの導入等、先進的な技術の導入に対して規制緩和を実施し、実証実験の場を提供する事で、先進的な技術の集積と、外国企業の誘致に繋げている。特にスマートネーションという構想

を打ち出しており、行政の各種手続き、電子決済による支払など、情報通信技術導入の推進に国家戦略として取り組んでいる。

3 仙台市の政策を考える

上記の分析結果から見えてきた、「自助努力」「コミュニティ」「実証実験」というキーワードを切り口に、本研修で学んだ事を参考にしつつ支援策を提案する。

一つは、OUR TAMPINES HUBというコミュニティセンターに製品のPRスペースを設置する事。もう一つは、実証実験として日本式の介護施設を運営する事である。具体的な理由は下記の通りである。

(1) コミュニティセンターへのアプローチ

都市開発庁（URA）の職員に、都市計画における高齢化の対応について質問した際の、「生まれた地域から移住しなくてもよいように、各地域に充実した行政施設・商業施設を建設し、暮らしやすい地域のコミュニティを創るよう計画している」という回答が非常に印象に残っている。そして、その具体的な施設の例がOUR TAMPINES HUBというコミュニティセンターである。

この施設は、行政施設・運動施設・図書館・商業施設・住民の交流スペース等の様々な機能を集積した施設で、日本で例えると、地域の公民館に各種行政施設とショッピングモールを合体したようなイメージのものである。特筆すべき点は、各地に点在していた公官庁関係全ての窓口を1ヵ所に集約し、タブレット式の端末で24時間手続きができる行政センターを設置している点。施設内に、プールやジム、サッカー場が設置され、映画の無料放映やスポーツ中継など多様なイベントを実施しており、精密なビデオシステムにより、訪問者数、滞在場所、滞在時間まで分析しているという点である。本研修の際に聞い

た、2019年の施設全体の訪問者数は約900万人（2019年9月時点）、1人当たりの滞在時間は約2時間50分との事で、多くの人が訪れ滞在している施設であると知った。

このように、OUR TAMPINES HUBはシンガポールらしい先進的な事例が多数導入された公共施設である。多くの住民が集まる交流の場となっている点、ビデオシステムにより、訪問者のデータの分析ができる環境が整っている点から、製品PRの候補地として考えた。また、この施設は商業施設も入っているものの、公共施設であり、営利を目的としない自治体や公共団体が中心となり運営者へ折衝する必要があることから、行政の力が必要な支援策と考えた。

(2) 介護施設の運営を通じた製品開発支援

日本の介護製品の多くは、介護保険制度適用基準に該当する事を前提に製造されているものが多い。しかし、シンガポールは基本「自助努力」の精神のもと介護保険制度は実施していない。どのような製品に需要があるのか、ニーズインに基づいた製品を製造する必要がある。

また、文化的な面も考慮してニーズインする必要がある。日本では施設での介護が主流であるのに対して、シンガポールは家族や家政婦による在宅介護が主流である。シンガポールは移民政策を積極的に実施しており、比較的安い人件費で家政婦を雇える環境があるなどの成果をあげている国である。日本も介護業界の人手不足に対して、外国人技能実習制度に介護の項目を設けるなど、外国人労働力の活用を推進しているが、様々な意見が出ており移民政策が受け入れられているとは言い難い状況である。多民族国家であるシンガポールでの政策を、日本の制度に合致させて導入したとしても上手くいかないのと同様に、製品開発についても、歴史、風習、民族等の文

化的な背景も考慮する必要がある。

仙台市は、フィンランドと協定を締結しており、関連団体と協力しながらウェルビーイング（よりよく生きる）の理念に基づいたフィンランド式の介護施設の建設に携わった実績がある。

そこで、日本式の介護施設を実証実験的に運営する事を考えた。これは介護施設が受け入れられるために必要な事の調査と、介護機器を試験的に導入する事による製品のニーズ調査を目的としている。

現在タイへ向けて取り組んでいる福祉関連産業の製品を、シンガポールのニーズにあわせて改良する事や、シンガポールは最新技術の導入に関心が高いため、IT企業などと協力する事など、産業の幅を広げる手法も有効と考える。

4 終わりに

私は以前民間企業に勤めており、転職した際、仙台市という看板を背負えてありがたいと感じた事がある。それは、一企業の一社員では簡単に訪問できない企業や団体に、簡単に訪問できるという事だ。これは営利を第一目的としない行政の強みである。本研修も、関係者の方々のご尽力の上に成り立っている事は理解しているが、民間企業だけでは訪問が難しい企業や団体等に行く事ができ、また多くの事を学べたと感じている。

仙台市の支援の対象となる企業は、地元の中小企業である。地元の中小企業は、たとえ優れた技術や製品を有していても、大手企業と比べ知名度は低い。その現状を踏まえ、行政に求められる支援とは、行政の信用を活かし「仙台」という自治体の知名度を高め、地元企業が海外へ進出しやすい環境を醸成することであると考えた。

本研修で得た経験や知識、一緒に参加した

自治体職員との関係は今後の大きな財産である。一つの視点に固執しない事の重要性を意識しつつ、学んだ事を業務に還元できるように日々努めていきたい。